

第7回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

*吉田 研一(連合総研主任研究員) 千頭 洋一(連合総研研究員)
川島 千裕(連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹(東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子(労働政策研究・研修機構統括研究員)
松永 裕彦(連合雇用法制対策局長) 仁平 章(連合労働条件局部長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始して以降、年2回(4月・10月)調査を実施している。

今回の第7回調査では、トピックス調査として「政治意識」に関する質問項目を設けるとともに、「患者・国民のための医療改革に関する研究委員会(現代福祉国家の再構築シリーズⅡ)」における実証研究の一環として「医療に関する勤労者の意識」に関する質問項目を加えた。

今回のアンケート調査では、約760名の雇用者から回答があり、以下のような結果を得た。

- ◆ 勤労者は、景気回復を実感しつつあり、賃金収入には下げ止まり感が出ており、消費が今後上向くという傾向もみられる。
 - ◆ 失業不安は5人に1人が感じているが、比率はやや低下し、不況対策実施企業の割合も5割弱となった。
 - ◆ 7月に予定される参議院選挙の投票率の動向は、候補者・政党がそれぞれ魅力を高めることと、若年者への働きかけに左右されるであろう。
-

目次

はじめに

第7回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査結果の概要

調査の実施概要と回答者の属性

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 勤務先のリストラと失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

☆調査票

第4章 生活の満足度

☆基礎クロス集計表

第5章 政治意識および労働組合の必要性

☆付属表：その他クロス集計表

※「医療に関する勤労者の意識」に関しては、別冊の報告書を発行した。